



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 白岩 哲明

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成26年10月31日(金)に当社ホームページに掲載)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	365,678	1.4	10,932	△46.4	11,512	△45.2	24,629	358.0
26年3月期第2四半期	360,504	8.1	20,391	144.4	21,021	151.7	5,377	7.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 14,040百万円 (△67.8%) 26年3月期第2四半期 43,579百万円 (373.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	61.78	61.68
26年3月期第2四半期	13.51	13.49

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	768,478		357,944		44.0	
26年3月期	801,346		358,707		42.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 337,856百万円 26年3月期 338,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	1.0	25,000	△49.6	26,000	△49.4	30,000	14.7	75.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	400,000,000 株	26年3月期	400,000,000 株
27年3月期2Q	1,306,307 株	26年3月期	1,422,159 株
27年3月期2Q	398,665,703 株	26年3月期2Q	398,152,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(参考情報) 海外売上高	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第2四半期連結累計期間の業績の概況>

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の国内における景況感は、政府の経済政策が下支えとなって緩やかな回復が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え天候不順による影響もあって、個人消費は持ち直しの動きが鈍化しています。国内化粧品市場も同様の影響を受け、第1四半期に続き当第2四半期においても、回復傾向はみられたものの成長率は前年を下回る水準で推移しました。海外では（海外連結子会社は平成26年1月1日～平成26年6月30日）、化粧品市場は各地域の経済動向にほぼ連動しており、欧州でマイナス成長となった一方、米州およびアジアで緩やかな成長を継続しました。

このような市場環境において、当社は今年度を抜本的な改革に向けた準備の年と位置付け、新たな長期ビジョンと来年度からスタートする中期経営計画の策定を進めるとともに、「お客さま起点のマーケティング実行力とブランド力の強化」、「組織と企業風土の革新」、「経営基盤の強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比1.4%増の3,657億円となりました。国内売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、天候不順の影響が大きかったこともあり、前年同期比5.1%減の1,726億円となりました。海外売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比0.1%減、円換算後では為替レートが円安傾向で推移したことにより、前年同期比8.1%増の1,931億円となりました。また、国内での賞与増による人件費の増加、海外でのマーケティング投資強化に加え、アメリカ物流センターのトラブルに伴う費用増やギリシャでの返品引当などから、営業利益は前年同期比46.4%減の109億円となり、経常利益も前年同期比45.2%減の115億円となりました。四半期純利益は、デクレオールおよびカリタブランドのロレアル社（L'Oréal S.A.）への譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから、前年同期比358.0%増の246億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり10円とします。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨増減率	
売 上 高	国内化粧品事業	159,976	43.8%	168,897	46.8%	△8,921	△5.3%	△5.3%
	グローバル事業	200,883	54.9%	186,941	51.9%	13,942	7.5%	△0.4%
	その他	4,818	1.3%	4,665	1.3%	153	3.3%	3.3%
	合 計	365,678	100.0%	360,504	100.0%	5,174	1.4%	△2.7%

国内売上高	172,554	47.2%	181,869	50.4%	△9,315	△5.1%	△5.2%
海外売上高	193,123	52.8%	178,634	49.6%	14,489	8.1%	△0.1%

区 分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	
営 業 利 益	国内化粧品事業	12,746	7.9%	17,144	10.1%	△4,398	△25.7%
	グローバル事業	△2,831	△1.4%	1,955	1.0%	△4,786	—
	その他	984	13.7%	925	13.0%	58	6.4%
	消去又は全社	33	—	365	—	△331	—
合 計	10,932	3.0%	20,391	5.7%	△9,458	△46.4%	
経 常 利 益	11,512	3.1%	21,021	5.8%	△9,509	△45.2%	
四半期純利益	24,629	6.7%	5,377	1.5%	19,252	358.0%	

※売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率

<報告セグメント別の状況>

① 国内化粧品事業

当第2四半期連結累計期間の国内化粧品事業の売上高は、前年同期比5.3%減の1,600億円となりました。今年度はブランド力の強化に取り組んでおり、主力ブランドの刷新を順次進めています。当第2四半期連結累計期間においては、化粧品専門店専用ブランド「ベネフィーク」より新スキンケアを発売したほか、前期から進めてきたマーケティング改革第1弾として、グローバルブランド「SHISEIDO」より、美容液「資生堂 アルティミューン パワライジング コンセントレート」を発売しました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響を受けました。また、天候不順の影響により、日やけ止めの「アネッサ」、デオドラントブランド「AG+」、全身ケアブランド「シーブリーズ」などのサマー製品が苦戦しました。

営業利益は、売上減による差益減に加え、賞与増により人件費が増加したことなどにより、前年同期比25.7%減の127億円となりました。

② グローバル事業

当第2四半期連結累計期間のグローバル事業の売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比0.4%減でしたが、円換算後では為替レートが円安傾向で推移したことにより、前年同期比7.5%増の2,009億円となりました。米州では、メーキャップアーティストブランド「NARS」が引き続き売上を伸ばしたほか、「bareMinerals」から発売した初のリキッドファンデーション「BARESKIN」が好調に推移しましたが、物流センターのトラブルなどにより、地域全体としては前年を下回りました。欧州では、ロシアでの売上が好調に推移しましたが、デクレオールおよびカリタブランドの譲渡に伴う売上減により、地域全体では前年を下回りました。アジアでは、タイは政情不安の影響を受け前年を下回りましたが、中国が美白ラインをリニューアルした「オプレ」の出荷やEコマースによる販売が好調に推移したほか、台湾やマレーシアでも売上が伸長したことから、地域全体で前年を上回りました。

営業利益は、中国や「bareMinerals」などへのマーケティング投資を強化したことに加え、アメリカ物流センターのトラブルに伴う費用増やギリシャでの返品引当などから、28億円の営業損失となりました。

③ その他

当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は、好調なフード・レストラン事業に、昨年10月にリニューアルオープンした最高級フレンチレストラン「ロオジエ」の売上が加わったことなどにより、前年同期比3.3%増の48億円となりました。

営業利益は、売上増による差益増などにより、前年同期比6.4%増の10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、為替レートが前期末に比べて円高になったことに加え、売上債権が減少したことなどにより、前期末に比べ329億円減少し7,685億円となりました。負債は、退職給付会計基準の改正による増加があったものの、借入金の返済などにより321億円減少し4,105億円に、純資産は利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定の減少により、8億円減少し3,579億円となりました。自己資本比率は前期末における42.2%から、当第2四半期末は44.0%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に事業譲渡益の調整等が加わり82億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、デクレオールおよびカリタブランドの事業譲渡などにより215億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末配当の支払いおよび長期借入金の返済による支出などにより203億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は期首に対し72億円増の1,173億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績、見通しの前提となる為替レートの見直し、下期に中国において売上が計画を下回る見通しであること、および第4四半期に中国等で店頭在庫水準の適正化を実施することを踏まえ、平成26年4月25日に発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

【平成27年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	780,000	42,000	42,000	38,000	95.34
今回修正予想 (B)	770,000	25,000	26,000	30,000	75.25
増減額 (B-A)	△10,000	△17,000	△16,000	△8,000	
増減率 (%)	△1.3	△40.5	△38.1	△21.1	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	762,047	49,644	51,426	26,149	65.65

【報告セグメント別売上高の見通し】

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期 (見込)	平成26年3月期	増 減	増減率
国内化粧品事業	341,000	349,718	△8,718	△2.5%
グローバル事業	419,000	402,213	16,786	4.2%
その他	10,000	10,114	△114	△1.1%
合 計	770,000	762,047	7,952	1.0%

【地域別売上高の見通し】

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期 (見込)	平成26年3月期	増 減	増減率
国内売上高	367,000	377,272	△10,272	△2.7%
海外売上高	403,000	384,774	18,225	4.7%
海外売上高比率	52.3%	50.5%		

なお、前提となる年間為替レートは、1ドル=103.0円、1ユーロ=139.5円、1中国元=16.7円を想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しています。この結果、退職給付に係る負債が16,188百万円及び繰延税金資産が5,882百万円増加し、利益剰余金が10,303百万円及び少数株主持分が2百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ301百万円増加しています。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、既存品育成を始めとしたマーケティングや事業運営スタイルの抜本的な見直しによる長期安定的な設備の稼働や収益獲得が今後見込まれること及び海外市場での持続的な成長や対応強化とグローバル展開の進展による処理統一の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は490百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ490百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数及び残存価額に対する見積りの変更

当社グループでは、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき一部の有形固定資産の耐用年数を見直しています。また、当社及び国内連結子会社では残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(参考情報) 海外売上高

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨増減率
米 州	58,631	16.0%	55,062	15.3%	3,569	6.5%	△1.0%
欧 州	48,133	13.2%	45,892	12.7%	2,240	4.9%	△5.6%
アジア・オセアニア	86,358	23.6%	77,679	21.6%	8,678	11.2%	3.8%
[うち中国]	[59,209]	[16.2%]	[52,148]	[14.5%]	[7,061]	[13.5%]	[5.4%]
海 外 計	193,123	52.8%	178,634	49.6%	14,489	8.1%	△0.1%

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,774	104,574
受取手形及び売掛金	138,282	110,496
有価証券	33,129	30,853
たな卸資産	90,244	99,663
繰延税金資産	26,568	27,479
その他	20,076	18,114
貸倒引当金	△1,487	△1,451
流動資産合計	402,588	389,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,117	164,617
減価償却累計額	△103,099	△104,525
建物及び構築物(純額)	63,018	60,092
機械装置及び運搬具	91,092	87,242
減価償却累計額	△78,320	△75,102
機械装置及び運搬具(純額)	12,771	12,139
工具、器具及び備品	74,194	70,531
減価償却累計額	△52,108	△50,052
工具、器具及び備品(純額)	22,086	20,479
土地	30,853	30,644
リース資産	7,359	6,018
減価償却累計額	△4,492	△2,611
リース資産(純額)	2,867	3,407
建設仮勘定	3,282	3,552
有形固定資産合計	134,879	130,316
無形固定資産		
のれん	63,377	56,619
リース資産	586	559
商標権	55,173	48,762
その他	47,595	42,755
無形固定資産合計	166,732	148,697
投資その他の資産		
投資有価証券	26,889	27,472
長期前払費用	11,994	11,405
繰延税金資産	33,118	37,107
その他	25,200	23,807
貸倒引当金	△56	△57
投資その他の資産合計	97,145	99,735
固定資産合計	398,758	378,748
資産合計	801,346	768,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,945	33,726
電子記録債務	—	24,788
短期借入金	6,727	4,030
コマーシャル・ペーパー	—	3,545
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	5,926	5,919
リース債務	1,400	1,579
未払金	48,043	32,176
未払法人税等	17,503	7,716
返品調整引当金	11,084	8,227
賞与引当金	18,094	15,017
役員賞与引当金	290	217
危険費用引当金	486	432
構造改革引当金	122	34
繰延税金負債	35	39
その他	39,123	36,348
流動負債合計	249,783	263,801
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	49,714	31,765
リース債務	2,149	2,460
退職給付に係る負債	60,825	74,692
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	395	395
構造改革引当金	1,061	1,061
繰延税金負債	33,413	31,059
その他	4,945	4,949
固定負債合計	192,855	146,733
負債合計	442,638	410,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	203,452	213,509
自己株式	△2,682	△2,463
株主資本合計	335,535	345,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,544	3,973
為替換算調整勘定	19,690	6,831
退職給付に係る調整累計額	△20,207	△18,758
その他の包括利益累計額合計	3,026	△7,954
新株予約権	941	964
少数株主持分	19,204	19,122
純資産合計	358,707	357,944
負債純資産合計	801,346	768,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	360,504	365,678
売上原価	89,647	88,367
売上総利益	270,856	277,311
販売費及び一般管理費	250,465	266,378
営業利益	20,391	10,932
営業外収益		
受取利息	487	599
受取配当金	382	288
持分法による投資利益	—	10
受取家賃	404	495
補助金収入	110	5
為替差益	447	69
その他	487	465
営業外収益合計	2,321	1,935
営業外費用		
支払利息	922	686
持分法による投資損失	73	—
その他	694	668
営業外費用合計	1,691	1,355
経常利益	21,021	11,512
特別利益		
事業譲渡益	—	22,397
固定資産売却益	330	796
投資有価証券売却益	600	0
特別利益合計	930	23,194
特別損失		
減損損失	916	—
構造改革費用	7,325	1,662
関係会社整理損	—	117
固定資産処分損	550	449
投資有価証券売却損	4	25
投資有価証券評価損	8	0
特別損失合計	8,806	2,254
税金等調整前四半期純利益	13,145	32,451
法人税、住民税及び事業税	8,491	6,787
法人税等調整額	△2,277	△465
法人税等合計	6,213	6,321
少数株主損益調整前四半期純利益	6,931	26,129
少数株主利益	1,554	1,500
四半期純利益	5,377	24,629

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,931	26,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	321
為替換算調整勘定	35,666	△13,843
退職給付に係る調整額	26	1,452
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△19
その他の包括利益合計	36,647	△12,089
四半期包括利益	43,579	14,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,916	13,648
少数株主に係る四半期包括利益	3,662	392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,145	32,451
減価償却費	16,563	16,160
のれん償却額	2,281	2,344
減損損失	916	—
固定資産処分損益(△は益)	220	△346
投資有価証券売却損益(△は益)	△655	25
投資有価証券評価損益(△は益)	8	0
事業譲渡益	—	△22,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	127
返品調整引当金の増減額(△は減少)	926	△2,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,115	△2,662
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△72
危険費用引当金の増減額(△は減少)	70	40
構造改革引当金の増減額(△は減少)	5,979	△87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△202	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	299
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	944	—
受取利息及び受取配当金	△870	△888
支払利息	922	686
持分法による投資損益(△は益)	73	△10
売上債権の増減額(△は増加)	17,091	21,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,753	△15,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,340	△5,216
その他	△2,705	△642
小計	51,963	24,138
利息及び配当金の受取額	941	986
利息の支払額	△922	△685
法人税等の支払額	△9,742	△16,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,239	8,150

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,378	△12,541
定期預金の払戻による収入	15,583	12,953
有価証券の取得による支出	△242	—
有価証券の売却による収入	867	300
投資有価証券の取得による支出	△773	△710
投資有価証券の売却による収入	6,377	16
事業譲渡による収入	—	29,960
有形固定資産の取得による支出	△6,721	△6,240
有形固定資産の売却による収入	497	1,498
無形固定資産の取得による支出	△2,633	△1,625
長期前払費用の取得による支出	△2,285	△2,434
その他	1,863	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	21,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,281	3,137
長期借入れによる収入	22,850	—
長期借入金の返済による支出	△35,230	△17,938
リース債務の返済による支出	△1,291	△1,114
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の処分による収入	331	171
配当金の支払額	△9,949	△4,003
少数株主への配当金の支払額	△941	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,951	△20,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,534	△2,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,977	6,599
現金及び現金同等物の期首残高	80,253	110,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	571
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,230	117,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
カリタ及びデクレオールブランドの譲渡によるものです。

構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラ及び業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用であり、主なものは早期退職者の退職割増金です。

関係会社整理損

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
オーストラリア子会社の整理に伴う損失です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内化粧品 事業	グローバル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	168,897	186,941	4,665	360,504	—	360,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,135	1,398	2,430	4,964	△4,964	—
計	170,033	188,339	7,095	365,468	△4,964	360,504
セグメント利益	17,144	1,955	925	20,025	365	20,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去365百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

グローバル事業において、米国子会社ゾートス社の、のれんの減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失計上額は当第2四半期連結累計期間において916百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内化粧品 事業	グローバル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	159,976	200,883	4,818	365,678	—	365,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,378	1,391	2,367	5,138	△5,138	—
計	161,355	202,275	7,185	370,816	△5,138	365,678
セグメント利益又は損失(△)	12,746	△2,831	984	10,899	33	10,932

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ234百万円、62百万円及び4百万円増加しています。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ434百万円、44百万円及び11百万円増加しています。
- 6 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数及び残存価額を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業で12百万円減少、グローバル事業で8百万円増加、その他で18百万円減少しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。